株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0989
2026 年 11 月 26 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社オリエントコーポレーション（証券コード:8585）

【据置】

長期発行体格付	Ａ＋
格付の見通し	安定的
債券格付	Ａ＋
発行登録債予備格付	Ａ＋
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

株式会社オリコオートリース（証券コード:－）

【据置】

国内ＣＰ格付	Ｊ－１

株式会社オリコプロダクトファイナンス（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	Ａ＋
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

■格付事由

発行体：株式会社オリエントコーポレーション

(1) オリエントコーポレーション（オリコ）は信販大手であり、みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）の持分法適用関連会社。決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業を展開している。オートローンなどの個品割賦や銀行保証といった、強みのある事業を軸に安定した事業基盤を有する。みずほ FG の関与度および経営的重要度を踏まえ、オリコの長期発行体格付は、みずほ FG のグループ信用力「AA」相当を基点に評価し、「A+」としている。

(2) みずほ FG による関与度は一定程度ある。26 年 6 月に、みずほ銀行が保有するオリコ株式のうち議決権 15%相当を、消費者金融大手のアイフルなどを傘下に擁するムニノバホールディングスへ譲渡したことで、みずほ銀行の議決権比率は 33.7%へ低下した。一方、取締役のうち代表取締役社長を含む複数名がみずほ銀行出身であり、経営管理の一体性は相応にある。みずほ FG における経営的重要度は高い。みずほ FG において個品割賦、信用保証など複数の機能をグループ内で担っていることから、戦略的・機能的に重要な位置付けにある。

(3) 市場地位・競争力は高い。個品割賦や銀行保証において業界トップクラスのシェアを有する。カード・融資、決済・保証における顧客基盤も厚い。海外では、東南アジア 3 ヵ国に進出している。各事業における取扱高はおおむね堅調に推移している。事業構造改革の一環として、カードのデジタル分割払い、決済・保証、オートリースといった収益性の高い分野へ経営資源を再配分しており、収益基盤の強化につながるか注目していく。

(4) 収益力は改善の余地がある。ROA は低く、貸倒関連費用・金融費用対比でみた基礎的な利益の余裕度はやや小さい。多様化した事業を背景に安定した収益を確保しているものの、近年の海外事業における収支悪化や、国内金利上昇による金融費用の増加が利益水準を押し下げている。調達金利上昇分の取引条件の見直しや、事業構造改革を進めることで、中期的に利益水準を高められるか注目している。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

(5) 資産の質は健全である。個品割賦、信用保証、カードなどの主要な営業資産は小口分散が効いている。堅実な与信運営方針の下、延滞債権比率や貸倒償却率は抑制されている。また、利息返還金リスクも小さい。連結の貸倒関連費用は 26/3 期に減少し、営業資産対比でみた信用コスト率も低位にコントロールされている。海外では、与信の厳格化や営業資産ポートフォリオの見直しなどにより、資産の質は改善傾向にある。

(6) 資本充実度は A レンジに見合う。利益蓄積により資本の厚みが増している。JCR 調整後自己資本比率は格付対比でやや低いものの、各種リスクに対する資本余力は十分な水準を維持している。リスク管理面では、各種のリスクや余裕度のモニタリング体制が整備されている。流動性に特段の懸念はない。みずほ銀行を中心に多様な金融機関と安定的な取引関係を構築しており、強固な間接調達基盤を有する。CP、社債、債権流動化に関し、豊富な実績を持ち、資金調達手段は多様化している。

発行体：株式会社オリコオートリース

(1) オリコオートリース（OAL）は、個人向けオートリース大手であり、オリコの連結子会社かつ東京センチュリーの持分法適用関連会社。格付は、オリコの関与度および経営的重要度を踏まえ、オリコのグループ信用力と同等としている。

(2) オリコによる関与度は強い。オリコは OAL の議決権を 66%保有し、代表取締役社長を含む過半数の取締役がオリコ出身者であるなど、経営の意思決定や経営管理における一体性が強い。オリコにおける経営的重要度は高い。OAL のオートリースは、オリコの主力事業であるオートローンと相互補完関係にあり、注力事業に位置付けられていることから、戦略的・機能的重要度が高い。

(3) 個人向けオートリースにおける市場地位は高い。代理店ネットワークを強みとしてリース保有台数は一定の規模を有する。一方、近年は調達金利の増加が利益を押し下げている。リース料への価格転嫁や不採算案件の条件見直しを進めており、採算性を確保しながら営業資産を積み上げられるか注目している。資産の質の健全性は高い。資本充実度は抱えるリスクに対してみれば問題はない。オリコはグループの事業構造改革においてオートリースを重要な事業と位置付け、経営資源を配分している。オリコグループ一体となっての取り組みの進捗に JCR は注目していく。

発行体：株式会社オリコプロダクトファイナンス

(1) オリコプロダクトファイナンス（OPF）は、自動車や住宅分野を中心に個品割賦を手掛ける信販会社。格付は、オリコの関与度および経営的重要度を踏まえ、オリコのグループ信用力と同等としている。

(2) オリコによる関与度は強い。オリコは OPF の議決権を 100%保有しているほか、代表取締役社長を含むほぼすべての取締役がオリコ出身者であるなど、経営の意思決定や経営管理における一体性が強い。オリコにおける経営的重要度は高い。OPF はオリコと異なる顧客基盤を有しており、個品割賦事業における独自商品やサービスの提供がオリコグループ全体の事業基盤の拡大に資することから、戦略的・機能的重要度が高い。財務支援の実績などを踏まえると、オリコから適時適切な支援が行われる蓋然性は高いと JCR はみている。

(3) 収益力の改善が課題である。取扱高は回復に向かっているものの、業績は低調に推移している。オリコグループ一体となり、収益改善に向けた施策に取り組んでおり、その進捗を確認していく。資産の質はおおむね健全である。延滞債権比率は上昇傾向にあるものの、貸倒償却率や信用コスト率は低位にとどまっている。資本充実度は改善の余地があるが、24 年 12 月にオリコから資本支援を受けており、ストレス下における一定の耐性を有する。

（担当）坂井　英和・市成　祐志

■格付対象

発行体：株式会社オリエントコーポレーション

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 21 日	2027 年 7 月 21 日	0.82%	A+
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 1 月 26 日	2028 年 1 月 26 日	0.76%	A+
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 7 月 20 日	2028 年 7 月 20 日	0.74%	A+
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 7 月 22 日	2029 年 7 月 20 日	0.78%	A+
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 1 月 22 日	2031 年 1 月 22 日	0.76%	A+
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 7 月 21 日	2031 年 7 月 18 日	0.47%	A+
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 1 月 20 日	2032 年 1 月 20 日	0.55%	A+
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100 億円	2023 年 3 月 6 日	2028 年 3 月 6 日	0.839%	A+
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2023 年 7 月 13 日	2028 年 7 月 13 日	0.630%	A+
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	170 億円	2024 年 7 月 19 日	2027 年 7 月 16 日	0.773%	A+
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	230 億円	2024 年 7 月 19 日	2029 年 7 月 19 日	1.053%	A+
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2024 年 12 月 2 日	2029 年 11 月 30 日	1.119%	A+
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2025 年 9 月 4 日	2030 年 9 月 4 日	1.656%	A+
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 12 月 3 日	2028 年 12 月 1 日	1.550%	A+
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 12 月 3 日	2030 年 12 月 3 日	1.821%	A+
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2026 年 8 月 14 日	2029 年 3 月 14 日	2.161%	A+
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	190 億円	2026 年 8 月 14 日	2031 年 8 月 14 日	2.648%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2026 年 2 月 14 日から 2 年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000 億円	J-1

発行体：株式会社オリコオートリース

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400 億円	J-1

発行体：株式会社オリコプロダクトファイナンス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	800 億円	J-1

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 20 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：坂井　英和
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「クレジットカード・信販」（2022 年 6 月 21 日）、「リース」（2025 年 2 月 7 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　株式会社オリエントコーポレーション
   株式会社オリコオートリース
   株式会社オリコプロダクトファイナンス
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.